

佐藤信秋 参議院議員のご講演要旨

日時 令和 7 年 2 月 17 日（月）11：30～12：05

場所 グランドアーク半蔵門 3 階 「華」（総会会場）

配布資料

信秋タイムズ第 22 号[事業量の確保・政調の推進] [質の改善・新 4K に向けて分配の充実]

ご講演要旨

我々は働く人の代表 私はいつも言っているが、「我々は働く人の代表」だ。そこを忘れてはいけない。一番大事なことは、働いている技術者、技能労働者の人達のための代表、ここを取り違えていたら何もできない。その為に経営者の皆さんに儲けて下さいと言っている。

技術者単価アップ 平成 25 年から適用する賃金とか、技術者単価を大幅に上げた。その頃 3 年間かけて上げるため調査を全国で各県別に実施した。

給料と魅力 IT 産業の人気が出てきたが、それは当たり前で 30 才くらいで社長ぐらいの給料をとっている。「やりがいのある仕事だ」とか「何とかやってくれよ」と言うだけでは、ダメだ。結局は「給料がよい。休暇がとれる。リモートでも仕事ができる」方に魅力を感じる。大学を出ても IT 系の方に入社する。「それなりの報酬があって、それをベースに活躍できる」ようにしていかなないとだめで、私が活動してきているのもその一点だ。それで 18 年かけて色々直してきた。

国土強靱化実施中期計画 財務省に要求できる、文句が言えるのは我々（政治家）だけだ。私は昨年 11 月に自民党の国土強靱化推進本部の本部長になった。何をするかということ、公共事業費 6.1 兆円に対して国土強靱化 1.4 兆円、補正で 2 割 1.3～1.4 兆円くらい乗せる。「5 か年と言ってもどうせ計画」と言われぬように、強靱化実施中期計画を一昨年法律にした。6 月までに策定することになっている。5 か年加速化対策よりも増やす。投資規模は、公共事業費 6.1 兆円に約 3 割乗っけるとすると毎年 2 兆円（事業費ベースで 3 兆円）となる。諸々計算すると 20～25 兆円と言っている。

国土強靱化では、大災害を想定しており会議で意見を求めると、高知県の元知事が「地域防災計画をつくと絶望的な気持ちになる」と言っていた。南海トラフが動いたら 32 万人が亡くなる、8 割の人を助ける目標としても約 6 万人が亡くなる。東日本大震災の 3 倍だ。四国で発生したら自衛隊 10 万人派遣要請と言っても、全体で 24 万人しかおらず、結集に 3 ヶ月かかる。真面目に計画を立てると絶望的になるのは当然だ。大災害はいつ発生するかわからないから、継続的に事業費を確保し増やしていくことが必要だ。イタリアでは、約 10 年前の大地震に対して、予測できたはずだとして科学者ら 7 人が訴えられ裁判で争われている。日本の場合腹を決めて精一杯少なくとも 30～40 年継続的に強靱化対策を行うことが必要だ。今各省庁に何をどこまでやる必要があるのか目標を決めろと言っている。

質の問題 私が単価を上げろと言ってきたが、令和 7 年の技術者単価は平成 24 年に比べ約 6 割アップした。5.7%アップは 3 年前の約束（15%+インフレ分 5%≒20%）に近づいた。今後もこれを続けていかないといけない。単価アップへ向けて戦うことが大事だ。論理と実践が大事だが論理よりも実践力が必要だ。皆で一致団結すべきだ。なんで IT 産業の 30 歳の方が 1 千万円以上の収入があって、我々はそこまでいくのに 10 年もかかるのか、そんな社会だと向こうに就職するに決まっている。安定的に給料がもらえる世界にしていけないといけない。

予定価格の上限拘束性の撤廃 今の公共調達制度には問題がある。皆さんの業務委託も含めて何で昨年の標準を予定価格にして、それを超えてはいけないなんて、そんなバカの話は無い。こんな制度、仕組みを未だに持っているのは日本だけだ。やはり Value for Money だ。金を払う価値があるかの目利きをしっかりやらないといけない。発注者の方が、昨年の標準より安くしろとしてやっていたらデフレになるに決まっている。日本のデフレの構造を一生懸命助長しているうちの一つが公共調達で、我々の制度・仕組みがそうだ。それを直さないといけない。私がいる間に直せなかったが、色々モノの考え方は広げられるようになってきている。是非皆さんも、シビルエンジニアや建築家が優遇されている先進国に行って、日本と違う点を見てきてほしい。変えていかないとデフレ構造は変わらない。今後の皆さんに期待する。